

平成20年度武蔵野市財政援助出資団体経営目標評価シート

団体名		社会福祉法人 武蔵野市民社会福祉協議会						
①	指標名	地域社協の育成に関する研修回数			目標値	市民社協 2回 地域社協運営委員 2回	実績値	市民社協 2回(2名) 地域社協運営委員2回(159名)
	過去の実績	平成17年度	平成18年度	平成19年度	達成率	75.0%	達成状況	未実施・ 未達成 ・達成
	(単位:)		地域1	職員3・地域1				
	取組内容	※20年度中の目標達成のための具体的な取組内容等について記入してください。 ・(市民社協職員対象研修) ・全国社会福祉協議会主催の基幹職員を対象とする「コミュニティワーク」や「地域福祉推進新たな支え合いセミナー」に参加した。 ・(地域社協運営委員を対象の研修) ・役員及び運営委員を対象として「会計研修」及び「地域における新たな支え合いをつくる」をテーマに研修を実施した。						
一次評価	※目標の達成状況・要因・今後の取組方針等について記入してください。 ・目標では、各研修に職員を2名づつ参加させる予定であったが、実際には1名づつの参加となってしまったため、今後は全体調整を図りながら地域社協活動の支援に万全を尽くしていきたい。 ・地域社協運営委員を対象とした研修については、今後も地域社協の意見を聞きながら回数を増やし実施していく。							
二次評価	全国社会福祉協議会主催の基幹職員を対象とする「コミュニティワーク」や「地域福祉推進新たな支え合いセミナー」など社協職員としてのスキルアップにつながる研修に参加したことは評価できる。 今後は、将来の団体経営を担う人材育成を強化するため、市・団体間の人事交流による研修や団体内における職員研修の一層の強化を行い、中長期的な視点を持つての人材育成の企画・実施に努めることが必要である。							
②	指標名	会費収入			目標値	500万円	実績値	433万円
	過去の実績	平成17年度	平成18年度	平成19年度	達成率	86.6%	達成状況	未実施・ 未達成 ・達成
	(単位:千円)	4,658	4,628	4,701				
	取組内容	※20年度中の目標達成のための具体的な取組内容等について記入してください。 ①会員増強月間(7月)中に七夕のつどいを開催し、会員増強のPRを行った。 ②新規入会者分の会費相当額(13地域社協 277,000円)を地域に還元した。 ③地域社協の総会や運営委員会、また、ボランティアセンターが行う講座など多くの市民が集まる場では入会への誘いを行った。目に見える成果はなかったが、市民社協のPRにつながったと思われ、今後の入会への期待が生まれた。 ④毎月発行の市民社協だより「ふれあい」を通じて、原則毎回入会案内の欄を設けて勧誘を行った。 ⑤第2次会員増強計画を実施している。						
一次評価	※目標の達成状況・要因・今後の取組方針等について記入してください。 (会員の増減) 個人会員 2.4%減 団体会員 5.2%減 特別賛助会員 7.5%減 全体 2.6%減 (会費収入) 個人・団体・特別賛助会員いずれも減少傾向にあり、全体では7.9%(約371,000円)減少した。 (今後の取組) ・賛助会員の拡大は困難なので、団体会員と個人会員の拡大に努めていく。 ・会員になったことのメリットをつくり、市民社協だより「ふれあい」でPRしていく。							
二次評価	7.9%の減少で目標には届かず、低い水準に留まっている。自治会のない当市の状況から会費の大幅な増収は困難な面もあるが、社協の地域福祉への貢献度・存在感をアピールし会員の増加に努力する必要がある。 第2次会員増強計画の執行状況及び成果を評価し、必要に応じて実効性の伴った計画に改善するなど、会費収入の増加に努める必要がある。							
③	指標名	業績評価制度			目標値	平成21年度導入	実績値	制度を導入している社会福祉協議会から聞き取り調査を行った
	過去の実績	平成17年度	平成18年度	平成19年度	達成率	0.0%	達成状況	未実施・ 未達成 ・達成
	(単位:)		資料等収集	資料等収集				
	取組内容	※20年度中の目標達成のための具体的な取組内容等について記入してください。 導入にあたっての課題の把握、整理、解決策等を研究するとともに、今年度は制度を導入している社会福祉協議会の視察を行なった。 1・人事考課制度の導入の検討・問題点の整理 2・業績評価制度実施の検討・問題点の整理						
一次評価	※目標の達成状況・要因・今後の取組方針等について記入してください。 東京都社会福祉協議会及び都内他社協で既に取組んでいるところから聞き取り調査を行い、実施に伴う問題点等の把握に努めた。 平成21年度の導入を目標としているが、実際に導入している社会福祉協議会も都内62社協のうち20社協という状況であり、問題点の整理、またメリットなどを検討したが、現実的にこの制度が効率化や職員のモチベーションの向上につながっていくか危惧するところもあり、実際に役立つ新たな制度を研究していく。							
二次評価	18年度の目標であった「人事考課制度」についても未達成であり、19年度の「業績評価制度」についても「問題点等の把握に努めた」との実績にとどまっている。東京都社会福祉協議会や他の社会福祉協議会での実績もあって、早急に問題点の整理を行い、地域福祉の中核的な役割を担う団体としての自覚を一層高め、職員の人材育成とモチベーション向上に繋がる業績評価制度を構築・運用すること。							